

日本造船工業会 創立 70 周年にあたって

日本造船工業会は平成 29 年（2017 年）9 月 25 日をもって創立 70 周年を迎えます。その前身である「造船倶楽部」が昭和 22 年に設立されて以来、船舶の建造を通じて、戦後日本の復興と世界経済の発展に貢献してまいりました。「船舶」と言う一つの製品を造る業種として見れば、これだけの長い期間にわたって、国内外の経済や雇用を支えてきた産業は、日本では他に類をみないものと思います。しかしながら、今日に至るまで、大きな不況期を経験し、生き残りをかけた事業再編などを経て、現在の造船業が存在することを忘れずにはられません。

この 70 年間を振り返ってみますと、その前半は、世界貿易量の拡大や我が国の高度成長に支えられて、日本造船業が飛躍を遂げた期間であったと言えます。1956 年には進水量で世界一となり、その後、半世紀近くにわたって世界一をキープしてまいりました。

しかしながら、後半に入ってから、オイルショックによる造船需要の減退、プラザ合意を契機とする円高不況など、我が国造船業にとっては、苦難の時代を迎えることとなります。二度にわたる不況対策を行い、設備処理や人員合理化などの多大な犠牲を払って、生き残りの道を模索した苦しい時代でした。

1990 年代に入り、それまで長く低迷していた海運市況が漸く回復し、造船業も新たな成長期を迎えます。不況期にあっても、製品技術や生産技術の開発努力を継続してきた日本造船業は、ピーク時の半分以下に縮小した設備能力を有効に活用し、生産性の向上によって、建造量を伸ばしていきました。1996 年には、20 年ぶりに 1 千万総トンを上回る建造量を記録しました。

一方、韓国は 1990 年代の半ばから大規模な造船設備の新設・拡張を進め、2000 年には建造量で日本を抜いて世界一に躍り出ました。海上荷動量が堅調に推移する中で、世界の造船能力も大きく拡大し、日韓の競争時代となりました。

2000 年代には、中国をはじめとする新興国の経済発展により、海上荷動量が大幅に伸長し、海運市況は活況を呈するようになります。中国では、自国の輸出入貨物を運搬する船舶を自国で建造する「国輪国造」政策により、造船所の建設ラッシュが起きました。これにより、世界の建造量は劇的に拡大し、2011 年には 1 億総トンを超える新造船が竣工しました。我が国では 2010 年に 2000 万総トンの建造量を記録し、世界の造船業は建造量で、中国、韓国、日本の順に 3 極の時代となりました。

2008年に起こったリーマンショックに端を発する世界経済の減退により、海運バブルは終焉を告げ、造船ブームも去ることになります。大型船舶の建造は、受注から引渡までに数年を要するため、リーマンショック前に大量発注された船舶が、その後の4年間で3億7千万総トンもの新造船の建造に至りました。今日の世界の海運・造船業の苦戦の要因は、この大量発注と建造の結果、船腹量と建造能力の双方で過剰な状態となったことが大きく起因しています。

造船需要が縮小する中で、韓国は一般商船から海洋構造物へのシフトを強めました。原油価格の下落による投資意欲の減退、プロジェクトの停滞、受注環境の悪化などによって、大幅な損失を出すに至り、造船業の構造改革を余儀なくされました。中国では、競争力のない数多くの新興造船所の淘汰が進行しています。

我が国造船業は、限られた経営資源の中で、生産性の向上による増産や顧客満足を重視した品質向上に努めてきたことや、日本が得意とする省エネ技術を搭載したエコシップ、環境技術を駆使した高性能な船舶の開発・建造により、国際競争力を維持し続けています。

日本は、四方を海に囲まれ、海を通じて発展してきた海洋国家です。資源や物資の多くを輸入し、付加価値の高い製品を輸出することによって、我が国経済は支えられています。統計資料によれば、2016年の日本の貿易量の99.6%を海上輸送が担っています。物資等を「安全に」「大量に」「安く」運べる輸送手段としての船舶の重要性は不変です。国内物流においても、少子高齢化社会が到来する中で、一度に大量輸送が可能な内航船舶に再び脚光があたりはじめています。

世界の海上荷動量は今後も堅調に増加することが見込まれ、海上輸送に必要な船舶を提供する造船業は、海洋国家日本にとって不可欠な産業と信じております。また、海の安全を守る船舶として、高度な艦艇や巡視船の建造も重要な責務の一つであります。日本造船業は、造船技術を軸として世界をリードし、その技術優位性を維持・向上させ、地域の経済や雇用に貢献する産業として、これからも成長を続けてまいります。そのための基盤となる優秀な人材の確保と育成のために尽力してまいります。今後とも関係各位のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月20日
一般社団法人日本造船工業会
会長 加藤 泰彦